

建設アクションで財務省要請

インボイスは中止せよ

9月21日、国会議員会館で東京土建を始めとする4土建1県連などは、9月9日の中小企業庁に引き続き、建設ア

クシヨンの行動として初めてとなる財務省要請行動を行ない、32人が参加しました。要請では、①適格請求書等保存方式(インボイス)の導入を中止すること、②消費税率を5%に引き下げる

こと、③大企業と富裕層を優遇する税制を改め財源を確保すること、を求めました。

之千葉土建副委員長のあいさつの後、財務省主税局の課長補佐4人が回答を行ないましたが、前向きなものはありませんでした。



要望書を提出。左から5人目が中村東京土建委員長

ンボイス制度)の導入を中止すること、②消費税率を5%に引き下げること、③大企業と富裕層を優遇する税制を改め財源を確保すること、を求めました。竹内伸

府中国立 仲間の要望に応えて 集団接種を実施



接種会場で

【府中国立・書記・前田寛史通信員】府中国立支部では、9月19日、府中診療所で新型コロナウイルスワクチンの集団接種を開催し、178人が参加しました。

多摩西部 フリーフードに協力 「路上生活している」

7月頃から支部には「市のワクチン接種が始まったけど予約が取れない」「ワクチンを接種して重症化を防止したい」などワクチン接種に関する仲間からの切実な声が寄せられるようになり、支部社保対部で「仲間の要求に応えるために支部での集団接種を実

【本部・佐藤正雄記】9月12日、立川市地域で毎月1回、コロナによる生活困窮者に食糧配布支援と生活相談を行なう「Free Food立川」(市民や労組、政党有志で運営)が開催され、多摩西部支部が初めて参加しました。小笠原

・吉野両書記、本部の佐藤書記がスタッフとして参加、清水委員長と女性の会役員が今後の協力のために視察をしました。

150人を超える人々が食糧を受け取りに訪れ、コロナの影響で貧困が広がっていることを実感します。作業服を着た建設職人らしい人もいました。ニッカボッカ姿の方に話しかけると、コロナで仕事がなく、家賃を払えずに立川駅周辺で路上生活しているとのこと。生活保護を申請し、住まいを確保して生活を立て直して

9月16日、東京地裁421号法廷で、中野健太郎さん(品川)に対する警視庁中野警察署による不当な取り調べ事件(本紙2019年6月1日に詳細を掲載)の期日が行なわれ、品川支部、本部他17人の仲間が傍聴しました。

中野さんは「今日、証言に立って、ようやく一区切りがついたという気持ちです。東京土建の皆さんの支援には感謝しています。建設産業に働く仲間の名誉のために今後もたたかっていきます」と話していました。また、傍聴した仲間からも「中野さんは立派な証言だった」と声があがっていました。

不当取調事件10回期日 中野さん堂々証言



中野さん(後列左から5人目)と支援に駆け付けた品川支部の仲間

中野さんと妻の文子さん、警視庁の方は3人の警察官が証言に立ちました。午前中は文子さん、警察官2人、そして午後は警察官1人と中野さん本人が代理人(弁護士)、また裁判官からの尋問に答えた後、今後の審理のスケジュールなどを確認し、午後4時ごろに閉廷しました。

今月の主張

消費税減税を選挙の争点に

国民は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で収入が減っています。2020年度税収は60・8兆円で2年ぶりに過去最高を更新しました。基幹3税の内訳は法人税が11・2兆円、所得税が19・2兆円、消費税が21兆円です。前年に比べての税収の伸びでは法人税が4375億円、所得税が191億円、消費税が2兆6187億円です。法人税と所得税の伸び

す。例えばイギリスは食料や飲料などの付加価値税を20%から5%に引き下げ、ドイツでは現行の19%の税率を16%に、食料品などの軽減税率7%を5%に下げました。

産、「野党共闘の条件として消費税5%を(れいわ)と表明されましたが、さらに「2年間を目安にした消費税率5%への引き下げ(維新)」「コロナ対策として消費税を

3年間ゼロにする(社民)」「景気が回復するまで消費税率5%に減税(国民)と発表されています。一方、政党として消費税引き下げに反対しているのは自民党と公明党ですが、消費税の引き下げに賛成する国会議員は全体で341人で全議員の48%(全国商工団体連合会の調査・6月16日現在)に上り、自民党議員も100人以上が賛同しています。

世界的にも消費税の減税が大きな潮流となるなか、衆議院選挙で消費税減税を大きな争点として押し上げるものが求められています。



柴崎公園で行なわれました

多摩西部支部はこの取り組みに、継続的に協力し、地域でも貢献しています。

マイナンバー反対連が総会 許すなデジタル監視

9月15日、全労連会館で東京土建も事務局長として加わるマイナンバー制度反対連協会の総会が行なわれ、会場では14人、リモートで64会場(東京土建では23会場)が参加しました。

その後、大住広太弁護士(デジタル監視社会に反対する法律家ネットワーク)が「デジタル庁の発足とデジタル改革の問題点」と題して講演を行いました。総会では、署名宣伝行動、学習、議員要請などの新年度の諸活動や新事務局長に齊藤辰巳さん(全労連)をと

民への説明を怠ってきたが、

デジタル監視社会に反対する法律家ネットワークが「デジタル庁の発足とデジタル改革の問題点」と題して講演を行いました。総会では、署名宣伝行動、学習、議員要請などの新年度の諸活動や新事務局長に齊藤辰巳さん(全労連)をと